

## 大統領選に向けてトランプ大統領の強硬路線が加速する恐れ

2020 年大統領選挙の結果は米国だけでなく世界的に注目される。大統領選挙で勝利するためには全国的な人気投票で多く票を稼ぐのではなく、いかに多くの選挙人を集められるかという州ごとの動態を見極めた戦略が求められる。2016 年大統領選挙でトランプ大統領勝利の原動力となった重要 3 州などで「トランプ離れ」が進んでおり、再選に向けて見通しは必ずしも明るくない。トランプ大統領は経済や対外関係などで幅広くポイントを稼ぐ必要があり、2020 年大統領選挙に向けて FRB や国外に対する強硬路線が加速する恐れがある。

### 大統領選挙まで 1 年半

2020 年 11 月の大統領選挙に向け、バイデン前副大統領の出馬表明を受けて民主党大統領候補の出馬は大方出揃った感がある。対する共和党陣営のトランプ大統領も 6 月 18 日にフロリダ州オーランドで再選に向けて出馬することを表明した。実際の大統領選挙まで約 1 年半の期間がある中、すでにメディアやワシントン DC は選挙戦モードに突入している。トランプ大統領が続投するのか、民主党の新大統領が誕生するのかは、米国だけでなく、日本をはじめ世界各国に大きな影響を与える。しかし、実際に大統領選挙の投票が行われるのはまだ先のため不確実な要素が多く、現時点で誰が勝つのかを予想することは困難を極める。そこで、大統領選挙に向けて重要と考えられる要素と、関連する州の状況について整理する。

### 過去の経験則はトランプ大統領再選を示唆

一般的に大統領選挙は現職が有利とされている。近年の大統領選挙において再選が叶わなかった大統領は 1980 年のカーター大統領と 1992 年のブッシュ（父）大統領の 2 名だけである。この 2 名の共通点の一つとして選挙の前に景気後退を経験したことが挙げられ、その時の経済状況は大統領選挙に大きな影響を及ぼすとされている。足元の米国経済は、海外経済の減速や米中貿易摩擦など先行きの不透明感が高いものの、個人消費を中心に内需は底堅く推移している。さらに、金融政策では利下げ、財政政策では歳出拡大が見込まれ、大きなショックが無い限りは大統領選挙まで景気は底堅く推移するとみられる。そのため経済状況から見ればトランプ大統領再選の可能性が高いと言えるだろう。

また、トランプ大統領は就任以来支持率が 50%を下回っており支持率の低さが指摘されてきたが状況は変わりつつある。過去の大統領は就任後こそ支持率が高いものの、時間が経つにつれて低下する傾向がある。現在のトランプ大統領と同時点（就任後 900 日前後）の支持率を比較すると必ずしもトランプ大統領が過去に比べて低い支持率ではない。むしろ、従前から指摘されているようにトランプ大統領のコアの支持層は相当に堅く、支持率が底堅いことはトランプ大統領にとっての強みであると考えられる。

各大統領の就任900日前後  
時点の支持率(%)

トランプ	44
オバマ	46
ブッシュ(子)	62
クリントン	48
ブッシュ(父)	72
レーガン	42
カーター	29

(出所)Gallupより作成

### 勝者は「接戦州」次第

ただし、必ずしも支持率通りの結果とならないこともあることは周知の事実である。その原因は、大統領選挙は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

領選挙が実質的に直接選挙ではあるものの、実際は州ごとの選挙人による投票で選出されるためである。2016年の大統領選挙において共和党・トランプ大統領と民主党・クリントン氏が対決した際、有権者からの得票率はトランプ大統領が46.1%、クリントン氏が48.2%とクリントン氏が上回った。しかし、選挙人の数はトランプ大統領が304人、クリントン氏が227人となったため、大統領に選ばれたのはトランプ大統領であった。「勝者総取り」ルールの是非を問う声はあるものの、現状は多くの州でこのルールで採用されていることから、広く信認を得るより選挙人の数を積み上げる戦略が大統領選挙では重要となる。

こうした選挙制度のもとで2016年にトランプ大統領が勝利した要因として、フロリダ州に代表されるスウィングステート（共和党と民主党の支持率が拮抗し歴史的に勝利する政党が変わる）、伝統的に民主党の地盤であるペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州などラストベルトと呼ばれる地域で勝利を収めたことなどが挙げられる。2020年の大統領選挙を占う上でも、これらの州の動向は極めて重要となる。

米国の政治調査会社であるクックポリティカルレポートの票読みに基づけば、民主党寄り（確実、ほぼ確実、優勢の合計）の州の選挙人は合計で232人、共和党寄り（ほぼ確実、優勢、接戦）は220人となっている。いずれも過半数の270人には届いておらず、当確のためには両党共に選挙人を積み増す必要がある。この票読みどおりに選挙人を獲得できた場合、どちらの党にとっても過半数を超えるためにはスウィングステートではフロリダ州、ラストベルトでは上記3州、伝統的に共和党であるが今回は接戦州に組み込まれているアリゾナ州での選挙人獲得が特に重要となる。

州ごとの票読み(2019年1月時点)

民主党					共和党								
確実	188	ほぼ確実	22	優勢	22	接戦	86	優勢	39	ほぼ確実	56	確実	125
カリフォルニア	55	コロラド	9	メイン	2	アリゾナ	11	ジョージア	16	オハイオ	18	アラバマ	9
コネチカット	7	バージニア	13	ミネソタ	10	フロリダ	29	アイオワ	6	テキサス	38	アラスカ	3
デラウェア	3			ニューハンプシャー	4	ミシガン	16	メイン(02)	1			アーカンソー	6
ワシントンDC	3			ネバダ	6	ペンシルベニア	20	ネブラスカ(02)	1			アイダホ	4
ハワイ	4					ウィスコンシン	10	ノースカロライナ	15			インディアナ	11
イリノイ	20											カンザス	6
メイン(01)	1											ケンタッキー	8
メリーランド	10											ルイジアナ	8
マサチューセッツ	11											ミシシッピ	6
ニュージャージー	14											ミズーリ	10
ニューメキシコ	5											モンタナ	3
ニューヨーク	29											ネブラスカ	2
オレゴン	7											ネブラスカ(01)	1
ロードアイランド	4											ネブラスカ(03)	1
バーモント	3											ノースダコタ	3
ワシントンDC	12											オクラホマ	7
												サウスカロライナ	9
												サウスダコタ	3
												テネシー	11
												ユタ	6
												ウェストバージニア	5
												ワイオミング	3

(出所)Cook Political Report

### 異なる要因で進む「トランプ離れ」

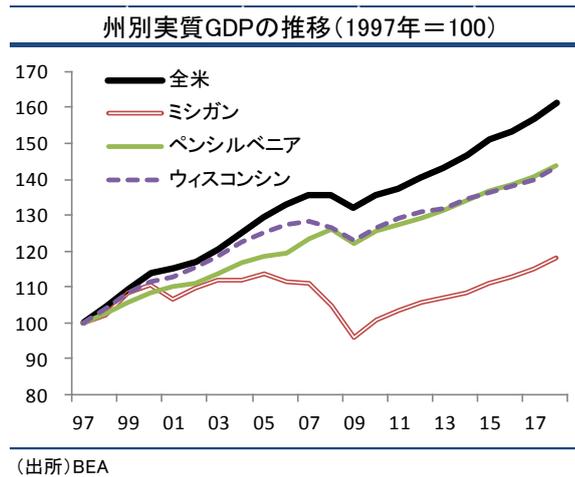
スウィングステートはフロリダ州やコロラド州、オハイオ州、アイオワ州など複数存在するが、フロリダ州はその中でも選挙人の数が29人と最も多い。フロリダ州は1992年に共和党・ブッシュ（父）大統領、1996年に民主党・クリントン大統領、2000年に共和党・ブッシュ（子）大統領、2008年に民主党・オバ

マ大統領、2016年に共和党・トランプ大統領と、勝利者が目まぐるしく変わってきた歴史がある。2016年大統領選挙においては、仕事を引退して移り住んだ高齢白人保守層がトランプ大統領勝利の要因として挙げられ、就任直後のフロリダ州のトランプ大統領支持率は56%と高かった。しかし、モラー特別検察官によるロシアゲート捜査が始まった2017年5月以降は支持率が低下、足元では支持と不支持が拮抗する状況となっている。また、フロリダ州はヒスパニック系の比率が26%と全米平均の18%に比べて高いため、一定の強固な反対票が存在する。

ペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州などのラストベルトは、いずれも伝統的には民主党寄りの州と目されていたが、2016年にはトランプ支持に回った。選挙人はペンシルベニア州：20人、ミシガン州：16人、ウィスコンシン州：10人であり、合計で46人である。これら州の人口動態などのデータを確認すると、人種構成に関しては全米の白人（非ヒスパニック）比率が60.4%であるのに対し、ペンシルベニア州（76.1%）、ミシガン州（74.9%）、ウィスコンシン州（81.1%）は白人の比率が高い。また、英語以外の言語を使う人の比率も全米平均を大きく下回っており、人種的な偏りが大きい。さらに、大卒以上の割合、世帯収入が全米平均に比べて若干低いことも特徴として挙げられる。もちろん人によってばらつきがあるが、平均的には学歴・所得が低く、白人に偏ったコミュニティであることが窺える。また、いずれの州もかつて製造業や石炭産業などで成長し、最近では経済規模の拡大ペースが全米平均を下回っていることも共通している。2016年大統領選挙においては、トランプ大統領がこれらの州の製造業等で働く白人など「忘れられた」層の取り込みに成功したことが勝因と言われている。

大統領就任直後においては、3州共にトランプ大統領の支持率が不支持率を上回っていたが、その後は不支持率が上昇、逆転している。さらに、2018年の中間選挙においてはいずれの州も州知事に民主党が選ばれており、民主党の勢いが増している状況である。このような変化が生じた背景の一つとして、女性の「トランプ離れ」が挙げられる。州知事選において、おおむね男性は共和党支持寄りの投票行動であったが、女性は顕著に民主党寄りとなった。更に、2019年5月の世論調査（ペンシルベニア州）では、バイデン民主党候補とトランプ大統領のどちらを支持するかという問いに対し、男性は49%対45%と拮抗したが、女性は60%対36%とトランプ大統領の支持が民主党候補を大きく下回った。女性のトランプ離れが生じた要因の一つとして数多くの女性問題が挙げられる。就任後も自身の女性問題発覚に加え、女性問題で話題となったカバノー氏を最高裁判事に指名したこと、最近では中絶への関心が高まる中で中絶反対の立場を表明、移民系の女性議員への暴言などが挙げられる。トランプ大統領が2016年大統領選挙と同様にこれらの州で選挙人の票を積み上げられるかは極めて不透明な状況となっている。

最後にアリゾナ州の現状を確認する。アリゾナ州は伝統的に共和党の地盤と言われていたが、近年は民主党の勢いが増している。背景にはヒスパニック系移民の増加が挙げられる。2000年時点のヒスパニック



2018年中間選挙(州知事選)における民主党の得票率

(%)	ミシガン	ペンシルベニア	ウィスコンシン
男性	47	52	45
女性	60	65	54

(出所)CNN Exit Poll 2018

女性問題が発覚したこと、最近では中絶への関心が高まる中で中絶反対の立場を表明、移民系の女性議員への暴言などが挙げられる。トランプ大統領が2016年大統領選挙と同様にこれらの州で選挙人の票を積み上げられるかは極めて不透明な状況となっている。

最後にアリゾナ州の現状を確認する。アリゾナ州は伝統的に共和党の地盤と言われていたが、近年は民主党の勢いが増している。背景にはヒスパニック系移民の増加が挙げられる。2000年時点のヒスパニック

系住民は全体の約 25%であったが、2010 年には 30%弱と 10 年で 5%程度上昇、その後は伸びが鈍化したものの 2017 年で 31%程度まで上昇している。トランプ大統領は 2016 年の選挙期間中から移民排斥を強く主張、就任後もメキシコとの国境沿いへの壁建設など強硬な移民政策を進めている。特に、中米からの移民キャラバンの入国を阻止するためメキシコ国境に米軍を派遣した 2018 年 10 月以降、アリゾナ州におけるトランプ大統領の支持率は不支持を下回った。2018 年の中間選挙においては、州知事は現職（共和党）が再選したものの、上院ではトランプ大統領を批判して引退したジェフ・フレーク議員（共和党）の後任として民主党が議席を獲得、下院は 9 議席のうち民主党が 5 議席を獲得（改選前は 4 議席）、過半数を占めるなど、総じて民主党の勢いが増した結果であったと言える。このように、アリゾナ州はヒスパニック系住民の増加に伴って共和党・トランプ離れが強まっているとみられる。

### **再選に向け経済・外交・通商で強硬路線が加速する恐れ**

基本的に現職有利と目される大統領選挙だが、トランプ大統領再選に向けては異なる要因によって接戦州でトランプ離れが生じているとみられる。トランプ大統領としては、上記の女性票やヒスパニック票の獲得も必要だが、これまでの支援者である共和党保守層の支持固めも重要である。ただし両者の間では移民政策や中絶問題など「あちらを立てればこちらが立たず」の相反するテーマが多く、両取りは非常に困難である。他方、国内景気や外交・通商政策は保守・リベラルにかかわらず支持を集めやすいとみられる。対中強硬スタンスや FRB への利下げ圧力などもこうした背景が一因であると考えられる。トランプ大統領再選に向けて、共和党支持層を維持しつつ女性・ヒスパニック票を獲得するためには、結果として経済状況や対外関係でいかに幅広くポイントを獲得できるかがカギとなるだろう。そのため、トランプ大統領は 2020 年の大統領選挙を意識して強硬路線が加速する恐れがあり、不確実性がさらに高まることが見込まれる。